

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,795,213	流 動 負 債	2,751,857
現金及び預金	3,218,805	支払手形	1,583,146
受取手形	1,364,116	買掛金	459,425
売掛金	2,120,117	短期借入金	125,000
有価証券	49,982	未払法人税等	261,300
商 品	11,021	未 払 金	66,714
半 製 品	186,199	未 払 費 用	105,389
原材料及び貯蔵品	470,438	前 受 金	8,315
仕 掛 品	1,005,888	賞与引当金	78,500
前 渡 金	138,825	そ の 他	64,065
前 払 費 用	23,237	固 定 負 債	598,555
繰延税金資産	136,372	退職給付引当金	530,448
短期貸付金	4,737	役員退職慰労引当金	67,878
そ の 他	69,495	そ の 他	229
貸倒引当金	4,025	負 債 の 部 合 計	3,350,413
固 定 資 産	2,194,793	資 本 の 部	
有形固定資産	864,348	資 本 金	1,491,250
建 物	443,617	資 本 剰 余 金	1,764,018
構 築 物	5,504	資 本 準 備 金	1,764,018
機 械 及 び 装 置	15,890	利 益 剰 余 金	4,362,945
車 両 及 び 運 搬 具	1,457	利 益 準 備 金	125,840
工 具 器 具 及 び 備 品	35,372	任 意 積 立 金	3,043,341
土 地	362,506	配 当 引 当 積 立 金	100,000
無形固定資産	15,104	別 途 積 立 金	2,943,341
投資その他の資産	1,315,340	当 期 未 処 分 利 益	1,193,763
投 資 有 価 証 券	94,873	株 式 等 評 価 差 額 金	21,380
子 会 社 株 式	612,842		
長 期 貸 付 金	305,900		
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	36,901		
繰 延 税 金 資 産	257,415		
そ の 他	8,277		
貸 倒 引 当 金	869	資 本 の 部 合 計	7,639,593
資 産 の 部 合 計	10,990,007	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,990,007

損 益 計 算 書

(平成17年 1月 1日から
平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高		11,302,077
	営業費用		
	売上原価	8,560,508	
	販売費及び一般管理費	2,059,559	10,620,067
	営業利益		682,010
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,160	
	受取手数料	7,557	
	為替差益	18,771	
特許権使用許諾料	13,666		
その他の	10,150	52,306	
営業外費用			
支払利息	1,964		
その他の	4,419	6,384	
経常利益		727,932	
特別 損益 の 部	特別利益		
	親会社株式売却益	59,632	59,632
	特別損失		
固定資産除却損	996	996	
	税引前当期純利益		786,568
	法人税、住民税及び事業税	353,993	
	法人税等調整額	14,939	339,053
	当期純利益		447,514
	前期繰越利益		807,232
	中間配当額		60,984
	当期末処分利益		1,193,763

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|------------|
| 商 品 | 個別法による原価法 |
| 半 製 品 | 総平均法による原価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法 |
| 仕 掛 品 | 個別法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- 定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）
- なお、主な耐用年数は、建物8～47年、構築物7～40年、機械及び装置2～15年、工具器具及び備品2～20年であります。
- 無形固定資産
- 定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は、特許権8年であります。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
- 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する短期金銭債権		330,334 千円
(3) 子会社に対する長期金銭債権		300,000 千円
(4) 子会社に対する短期金銭債務		219,238 千円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額		1,007,142 千円
(6) 担保に供している資産	土 地	77,083 千円
	建 物	261,653 千円

(7) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、金属加工用装置、貨物自動車、CAD装置、電子計算機一式および事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

(8) 受取手形割引高		34,000 千円
(9) 期末日満期手形	受取手形	70,215 千円
	支払手形	356,712 千円
(10) 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		21,380 千円

3. 損益計算書関係

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

売 上 高	789,168 千円
仕 入 高	2,043,093 千円
販売費及び一般管理費	62,662 千円
営業取引以外の取引高	6,621 千円

(3) 1株当たり当期純利益 35 円 16 銭

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
棚卸資産評価損	76,360 千円
未払事業税	21,743 千円
賞与引当金	31,902 千円
その他	<u>6,365 千円</u>
繰延税金資産（流動資産）合計	136,372 千円
繰延税金資産（固定資産）	
固定資産評価損	8,931 千円
ソフトウェア	11,993 千円
投資有価証券評価損	8,744 千円
退職給付引当金	208,369 千円
役員退職慰労引当金	27,585 千円
その他	<u>6,429 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）合計	272,053 千円
繰延税金負債（固定負債）	
株式等評価差額金	<u>14,637 千円</u>
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>14,637 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	257,415 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	1.9%
その他	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

5. 退職給付関係

退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	530,448 千円
退職給付引当金	<u>530,448 千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	44,977 千円
厚生年金基金への拠出額	74,224 千円
確定拠出年金への拠出額	49,106 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>11,815 千円</u>
退職給付費用合計	<u>180,123 千円</u>

厚生年金基金の年金資産の額

当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく、平成 17 年 12 月 31 日現在の年金資産残高は、1,823,316 千円であります。